



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社

コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 平成28年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	10,065	40.4	196	—	131	—	124	—
27年11月期第1四半期	7,166	△25.6	△440	—	△431	—	△415	—

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 △178百万円 (—%) 27年11月期第1四半期 △88百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年11月期第1四半期	1.94	—
27年11月期第1四半期	△6.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	37,522	—	13,805	—	—	34.3
27年11月期	37,810	—	13,985	—	—	34.5

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 12,868百万円 27年11月期 13,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20,200	16.7	250	—	200	—	150	—	2.35
通期	41,000	11.1	400	—	300	—	200	—	3.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期1Q	68,075,552 株	27年11月期	68,075,552 株
28年11月期1Q	4,162,473 株	27年11月期	4,161,951 株
28年11月期1Q	63,913,210 株	27年11月期1Q	63,915,567 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(セグメント情報等)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、中国経済の減速や資源価格の下落、中東問題の拡大などの外的要因から、急速に不透明感が増してまいりました。

こうした中、当企業グループは、新たに2016年－2017年の中期2カ年計画を策定し、黒字体質への転換を目指して、受注・売上の拡大と生産工程の改善に注力いたしました。

繊維機械事業では、中国市場の低迷が続きましたが、インド市場が堅調に推移し、中国市場の落ち込みをカバーいたしました。工作機械関連事業では、好調な自動車業界への販売拡大に注力いたしました。

この結果、当第1四半期の受注高は9,890百万円（前年同期比0.9%増加）となりました。売上高は10,065百万円（同比40.4%増加）となりました。

損益面では、営業利益196百万円（前年同期 営業損失440百万円）、経常利益131百万円（同 経常損失431百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失415百万円）となり、生産効率の改善等、諸対策の成果が表れ始めました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、中心市場であります中国市場向けで、中国国内の景気減速や設備過剰などの影響から低調に推移いたしました。一方で、量から質へと市場のトレンドの転換が進み、省エネや省人化を可能にする最新型のジェットルームの需要が拡大する傾向が進む中、小口案件などで受注を確保いたしました。インド市場は、高い経済成長を背景に、織布業界においてもデニム織物用等のエアジェットルームの導入が進むなど積極的な設備投資が行なわれ、中国市場の落ち込みをカバーいたしました。

さらに、新市場として拡大が期待されるバングラデシュで開催された展示会に参加したほか、TTPの効果から拡大が期待されるベトナム市場への販売を強化するなど、積極的に市場の拡大を図りました。

コンポジット機械では、引き続き国内の航空機メーカーと次期設備導入に向けた仕様の打合せや試験を進めました。また、新たに自動車メーカーの開発部門との共同試験等に着手いたしました。さらに、炭素繊維素材の今後の量産体制を想定した新製品の開発を進め、多方向のシート材を自動で作成できる新型自動積層機TAL-MUDや、長尺の炭素繊維部材の生産に適した連続プレス成形機の商品化に注力いたしました。

この結果、当第1四半期の受注高は8,016百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。売上高は8,002百万円（同比49.7%増加）となりました。営業利益は334百万円（前年同期 営業損失309百万円）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、中国経済の減速に伴い、中国や東南アジア市場の設備投資に警戒感が強まってまいりました。また、EMS関連の需要の落ち込みもあり、受注環境は厳しさを増してまいりました。一方、生産の効率化を追求する自動車業界向けは、新製品のボールドライブ駆動NC円テーブルの納入を開始するなど、堅調に推移いたしました。また、政府補助金を活用したお客さま向けに汎用機種種の販売に注力いたしました。海外市場では、好調を維持する米国市場で、自動車や航空機業界に向けた販売活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期の受注高は1,874百万円（前年同期比18.9%減少）となりました。売上高は2,062百万円（同比13.4%増加）となりました。営業利益は124百万円（前年同期比0.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し37,522百万円となりました。主な増減は、株価の下落により投資有価証券の時価評価額が減少したため等であり、負債は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し23,717百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済による減少や退職給付に係る債務の減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことから前連結会計年度末に比べ180百万円減少し13,805百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

繊維機械事業は、中国経済の回復には今しばらく時間を要すると見ております。一方、中国の繊維市場では、課題となっておりました設備過剰や製品在庫の解消が進んでおり、すでに高品質織物を志向する企業では新たな設備投資に向けた商談が出始めております。今後の動向を注視しております。インド市場は、最新設備の導入が堅調に推移し、新規案件の受注、売上が順調に進んでいます。また、ベトナムなど新興市場の開拓を積極的に進めてまいります。さらに、社内におきましては、生産の平準化と生産工程の改革をさらに進め、生産の高効率化とコストダウンを図ってまいります。

コンポジット機械は、売上・利益に対する貢献は、次年度からになると計画しております。今年度におきましては、引き続き航空機産業や自動車産業との連携を密にした開発を進め、炭素繊維素材・部材の自動加工機械の分野で受注を積み上げてまいりたいと存じます。また、炭素繊維の活用が進んでおります欧米市場に向けた販売体制を整備してまいります。

工作機械関連事業では、自動車業界や米国の航空機産業の設備投資が当面継続すると予想しております。また、大きな落込みが続いておりましたEMS関連のNC円テーブルの需要が次第に回復に向かうと見込んでおります。国内市場におきましては夏以降に本格化が期待されます政府補助金を利用した設備投資の取り込みを図ってまいります。また、社内におきましては、設計・製造部門が連携し、生産効率化のための活動を展開し、コストダウンを図ってまいりたいと存じます。

このような状況から、第2四半期累計期間の売上高は20,200百万円、営業利益は250百万円、経常利益は200百万円となり、利益面では当初予想を上回る見込みです。

通期の業績予想につきましては、世界経済に不透明感が増しておりますことから現状では従来の予想を据え置き、売上高は41,000百万円、営業利益は400百万円、経常利益は300百万円といたします。

なお、業績予想の詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	9,875
受取手形及び売掛金	9,486	9,486
製品	2,005	2,241
仕掛品	2,683	2,426
原材料及び貯蔵品	799	823
その他	966	560
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	24,952	25,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,598	3,529
機械装置及び運搬具(純額)	1,771	1,693
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	20	14
その他(純額)	257	251
有形固定資産合計	9,474	9,316
無形固定資産	55	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	2,390
その他	763	760
貸倒引当金	△423	△422
投資その他の資産合計	3,328	2,729
固定資産合計	12,857	12,118
資産合計	37,810	37,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573	3,908
短期借入金	7,680	7,693
未払法人税等	45	26
賞与引当金	-	401
受注損失引当金	12	-
未払金	4,145	4,503
その他	2,293	1,600
流動負債合計	17,750	18,134
固定負債		
長期借入金	864	713
役員退職慰労引当金	23	17
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	4,985	4,825
その他	197	23
固定負債合計	6,073	5,582
負債合計	23,824	23,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△2,808	△2,684
自己株式	△1,238	△1,238
株主資本合計	12,149	12,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	46
繰延ヘッジ損益	△7	△16
為替換算調整勘定	477	543
退職給付に係る調整累計額	7	21
その他の包括利益累計額合計	891	594
非支配株主持分	944	937
純資産合計	13,985	13,805
負債純資産合計	37,810	37,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	7,166	10,065
売上原価	6,489	8,585
売上総利益	677	1,479
販売費及び一般管理費	1,117	1,283
営業利益又は営業損失(△)	△440	196
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
その他	42	11
営業外収益合計	50	20
営業外費用		
支払利息	20	21
持分法による投資損失	16	16
為替差損	—	41
その他	3	4
営業外費用合計	40	84
経常利益又は経常損失(△)	△431	131
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△432	132
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	△5	2
法人税等合計	△0	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△432	124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△415	124

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△432	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△374
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	87	91
退職給付に係る調整額	31	14
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△25
その他の包括利益合計	343	△303
四半期包括利益	△88	△178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73	△172
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,346	1,819	7,166	—	7,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	—	73	△73	—
計	5,420	1,819	7,240	△73	7,166
セグメント利益又は損失(△)	△309	125	△184	△255	△440

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△255百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,002	2,062	10,065	—	10,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	—	103	△103	—
計	8,105	2,062	10,168	△103	10,065
セグメント利益	334	124	458	△262	196

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△262百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。